

追加型投信／国内／資産複合

JPM日本債券アルファ

(愛称：日本の一丸)

第 29 期 交付運用報告書

(決算日：2023年12月11日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM日本債券アルファ」は、去る12月11日に第29期の決算を行いました。

当ファンドは投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式を実質的な主要投資対象とし、日本の債券から安定的な収益を確保するとともに、日本の株式から追加的な収益を得ることによって、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

am.jpmorgan.com/jp

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書（全体版）の閲覧方法：上記URLにアクセス ⇒ 画面右上の検索マーク🔍を選択 ⇒ 当ファンドの名称を入力して検索 ⇒ 運用報告書（全体版）を選択

第29期末（2023年12月11日）	
基準価額	9,657円
純資産総額	2,911百万円
第29期 (作成対象期間：2023年6月10日～2023年12月11日)	
騰落率	△2.1%
分配金（税込）合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

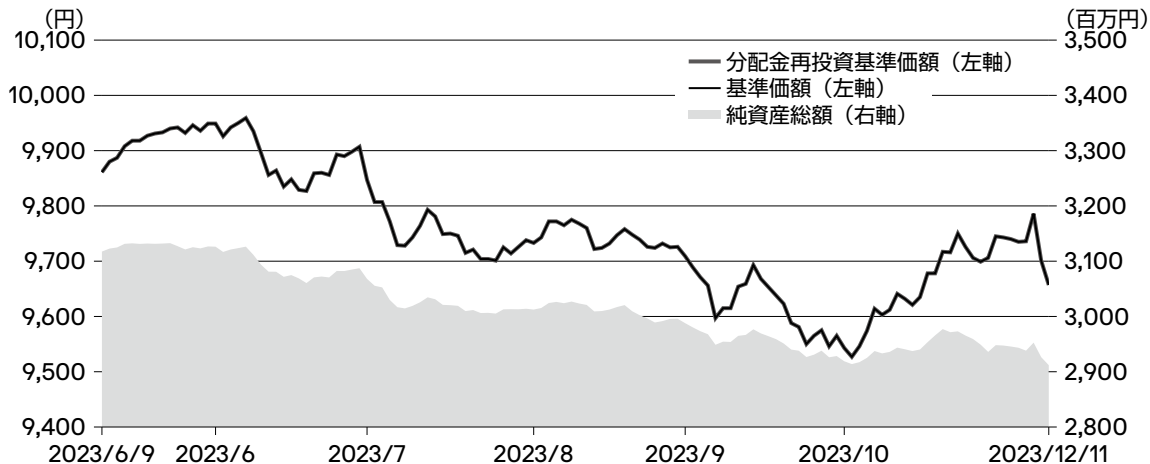
〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

(2023年6月10日～2023年12月11日)



期首：9,861円

期末：9,657円 (既払分配金 (税込) : 0円)

騰落率：△2.1% (分配金再投資ベース)

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです (以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません (以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 当ファンドと同様の投資比率で算出される適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません (以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

当期は、組入れているGIMジャパン・フォーカス・ファンドF (適格機関投資家専用) が上昇したことなどがプラス要因となったものの、GIM日本投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用) が下落したことなどがマイナス要因となりました。

◎1万口当たりの費用明細

(2023年6月10日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	23 (3)	0.234 (0.028)	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目 論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価 額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.189)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、 交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の 情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの 指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれ らに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	－ (－)	－ (－)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価 として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.011 (0.011)	(c)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法 人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	24	0.245	
期中の平均基準価額は、9,754円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 各項目の費用は当ファンドが組み入れている投資信託証券（投資信託受益証券および投資証券）が支払った費用を含んでおらず、上記以外に間接的に負担している主な費用として、当ファンドが投資している投資信託証券には以下のものがあります。

なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における費用等については「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

信託報酬：

GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

年率0.330%（税抜0.30%）

GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

年率0.781%（税抜0.71%）

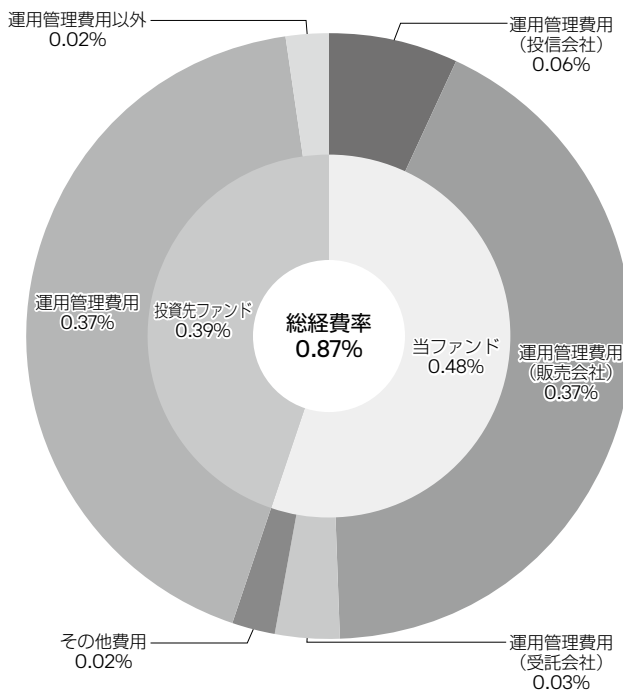
監査費用：各ファンド共通

年率0.022%（税抜0.02%）ただし、年間330万円（税抜300万円）を上限とします。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.87%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	0.87
①当ファンドの費用の比率	0.48
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.37
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) 投資先ファンドの費用は、各投資先ファンドの直近の計算期末時点における運用報告書1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出した合計値です。

(注) 投資先ファンドの費用は、各投資先ファンドのマザーファンドが支払った費用を含みます。

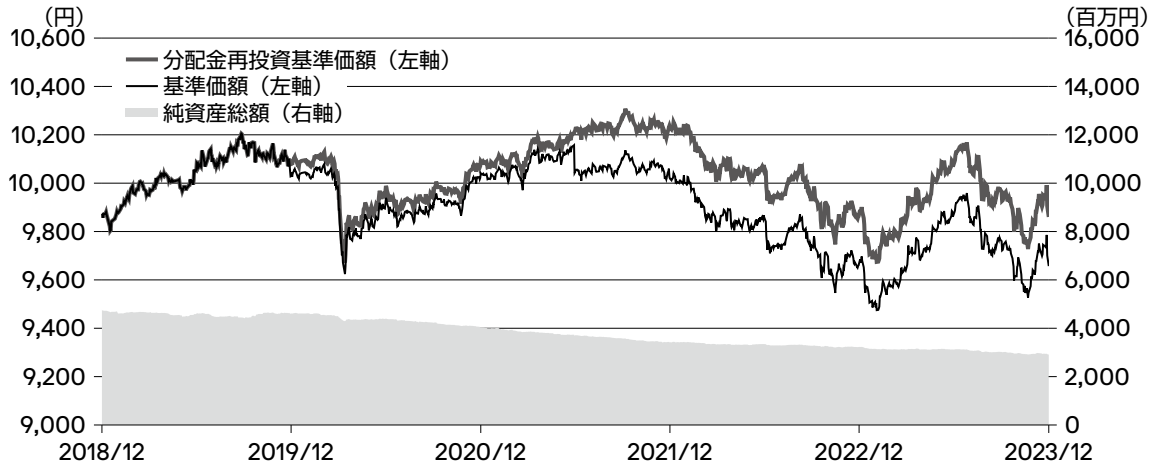
(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月11日～2023年12月11日)



(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年12月10日 決算日	2019年12月9日 決算日	2020年12月9日 決算日	2021年12月9日 決算日	2022年12月9日 決算日	2023年12月11日 決算日
基準価額 (円)	9,874	10,028	10,022	10,026	9,660	9,657
期間分配金合計 (税込) (円)	—	50	0	160	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.1	△0.1	1.6	△3.7	△0.0
純資産総額 (百万円)	4,757	4,599	4,033	3,417	3,223	2,911

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

【投資環境】

<日本債券市場>

10年国債利回りは上昇しました。

- ◆当期、日本銀行は7月の金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロール政策における10年国債利回りの上限水準を従来の0.5%から1.0%まで事実上引き上げ、更に10月の金融政策決定会合においては1.0%超えを事実上容認するなど、段階的にイールドカーブ・コントロール政策の柔軟化をすすめました。
- ◆このような環境下、海外の長期金利が上昇傾向で推移したこともあり、日本の国債価格は上値の重い展開が継続し、国債利回りは上昇しました。
- ◆しかし、期末にかけては海外のインフレ指標の鈍化やFRB（米連邦準備制度理事会）による2024年以降の利下げ観測などが台頭し、国債利回りは幾分低下する中で期を終えました。

<日本株式市場>

日本株式市場は上昇しました。

- ◆期首は、金融緩和の継続に伴った円安の進展を背景に上昇しました。その後は、日本銀行による金融政策の変更や、米国債の格下げ、中国経済への不安から下落する局面があったものの、米国におけるさらなる金融引き締めへの警戒感が後退したことから上昇に転じました。
- ◆その後は原油価格の上昇や、日本国債の利回り上昇を背景としたグロース株の不調、米国における金利上昇や地政学的リスクが高まったことから上昇幅を急速に縮小しましたが、期末にかけては米国の消費者物価指数の伸び率が想定以下であったことなどから追加利上げ観測が後退し、結局上昇して期末を迎えました。

*上記市場の動向は、TOPIX（東証株価指数）を使用しています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

[運用経過]

1) 基準価額の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-2.1%となりました。
- 投資先ファンド：当期の運用状況は以下の通りです。

	JPM日本債券アルファ構成比率 (2023年12月11日)	投資先ファンドの騰落率 (6月8日～12月8日)
日本債券*1	89.0%	-3.0%
日本株式*2	10.5%	8.3%
現金・その他	0.5%	—

*当ファンドの基準価額は、当該基準価額算出日の前営業日の投資先ファンドの基準価額をもって計算されます。そのため、上記騰落率は当期首及び期末の前営業日の基準価額を使用して算出しております。

*1「日本債券」はGIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

*2「日本株式」はGIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）のことを指しています。

2) 基準価額の主な変動要因

当期は、組入れているGIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）が上昇したことなどがプラス要因となったものの、GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）が下落したことなどがマイナス要因となりました。

3) ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）を概ね90%、GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）を概ね10%組入れる運用を行いました。

○投資先ファンド

<日本債券：GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）>

国債利回りの上昇を見越したデュレーションのアンダーウェイトや、円建外債の銘柄選択が奏功しプラス寄与となりました。一方、利回り曲線の歪みを捉えたイールドカーブ戦略は振るいませんでした。

<日本株式：GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）>

国内金融グループ最大手の一角として、銀行を中心に証券やリースなどのサービスを幅広く展開する銀行銘柄などがプラスに寄与しました。一方で、ゲーム・音楽・映画・アニメーションなどのエンターテインメント分野に加え、半導体・民生機器・金融などを事業展開するテクノロジー銘柄などがマイナスに寄与しました。

（業種分類については弊社独自の業種分類を用いております。）

◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマーク・参考ベンチマークがないため該当事項はありません。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込）

項目	第 29 期
	2023年6月10日～2023年12月11日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

<日本債券>

◆グローバル経済は、これまで中央銀行が実施してきた金融引き締めに伴う景気減速リスクを孕みつつも、底堅さを示しています。海外ではインフレ圧力が抑制されつつある中、中央銀行による利上げは概ね終了したものと考えられますが、日本においては幅広い業種における賃上げや、輸入物価の上昇に伴う価格の再設定の動きなどを考慮すると、今後の物価上昇圧力の高まりが想定されます。日本銀行による物価安定目標の実現が徐々に視野に入りつつある中、イールドカーブ・コントロール政策の撤廃や、政策金利の引き上げに向けた議論が今後展開される可能性を含め、金融緩和政策の正常化が今後緩やかに進むものと考えられます。このような環境下、日本10年国債利回りは適正な金利水準を模索しつつ、上昇傾向で推移することが想定されるため、ポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。とりわけ、国債の利回り曲線の形状が自律的な市場価格の形成に委ねられつつある中、年限毎の歪みや需給要因を見極めたイールドカーブ・ポジションを構築する方針です。また、信用力対比で魅力的なスプレッド収益が期待される円建外債などの選別投資や、期待インフレ率の上昇による恩恵が期待される物価連動国債の組み入れ等により、超過収益の獲得機会を追求する方針です。

<日本株式>

◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。

◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

引き続きGIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）を概ね90%、GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）を概ね10%の比率で投資することにより、日本の債券から安定的な収益を確保するとともに、日本の株式から追加的な収益を得ることによって、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を目指します。

○投資先ファンド

<GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）>

ファンドの運用においては、中長期的な成長を目指してまいります。

<GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）>

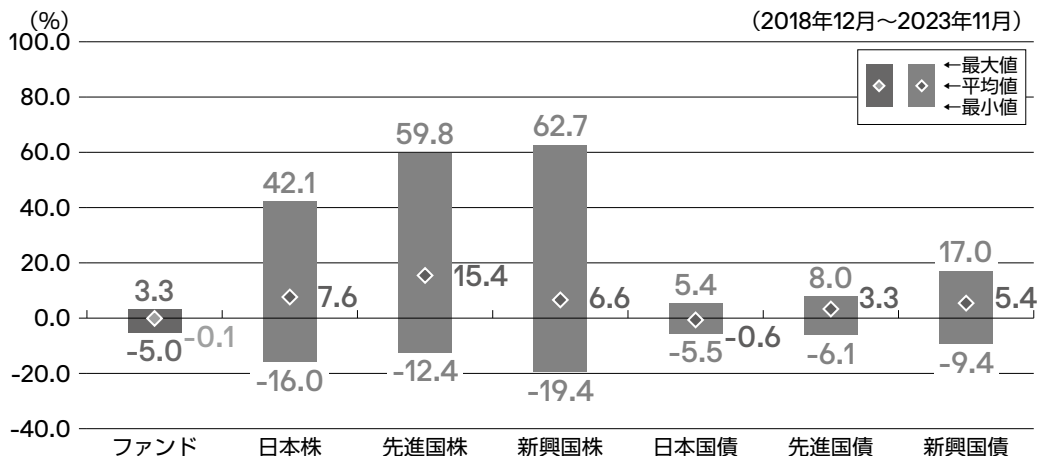
今後とも中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2009年3月30日から2024年6月9日（休業日の場合は翌営業日）までです。
運用方針	投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式を実質的な主要投資対象とし、日本の債券から安定的な収益を確保するとともに、日本の株式から追加的な収益を得ることによって、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。
主要投資 (運用) 対象	<p>ファンド・オブ・ファンズ方式により、以下の投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式に分散投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用） ・GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）
組入制限および 運用方法	<p>投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式に投資します。このファンドのファンド・オブ・ファンズ方式では、ファンドの資金を投資先ファンドに投資し、投資先ファンドの資金をさらにマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。ファンドの実質的な投資比率は、概ね日本の債券に90%、日本の株式に10%とします。</p> <p>日本の債券：安定的な収益を確保することを目指します。</p> <p>日本の株式：株価の上昇時に追加的な収益を得ることを目指します。</p> <p>投資先ファンドを通じ、実質的に円建ての資産に投資するため、為替変動の影響を受けにくいものとなっています。直接株式へは投資しません。直接外貨建資産へは投資しません。投資信託の受益権等の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	毎年2回（原則として6月9日、12月9日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(注)

- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 分配金再投資基準価額は、信託報酬除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCI コクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供の目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキユリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキユリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ (2023年12月11日)

◎組入資産の内容

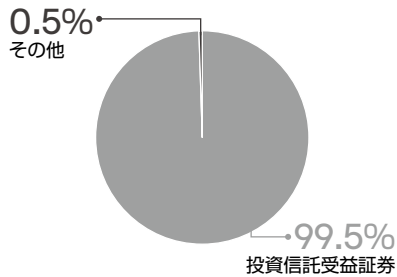
○組入ファンド等

	%
GIM日本投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)	89.0
GIMジャパン・フォーカス・ファンドF (適格機関投資家専用)	10.5
その他	0.5
組入銘柄数	2銘柄

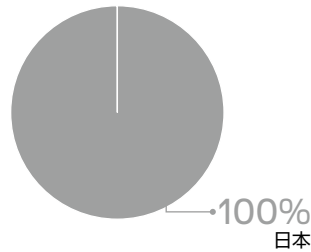
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です(以下同じ)。

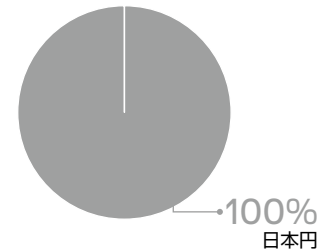
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

◎純資産等

項 目	当期末
	2023年12月11日
純 資 産 総 額	2,911,845,126円
受 益 権 総 口 数	3,015,173,006口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	9,657円

(注) 当期中における追加設定元本額は57,331,315円、同解約元本額は203,591,639円です。

◎組入上位ファンドの概要

◆GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）（2023年9月25日）

GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）は、日本投資適格債券マザーファンドを主要投資対象とします。

○基準価額等の推移

(2023年3月28日～2023年9月25日)



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。
 (注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月28日～2023年9月25日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	19 (17) (1) (2)	0.164 (0.142) (0.005) (0.016)
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.001)
合計	20	0.175

期中の平均基準価額は、11,713円です。

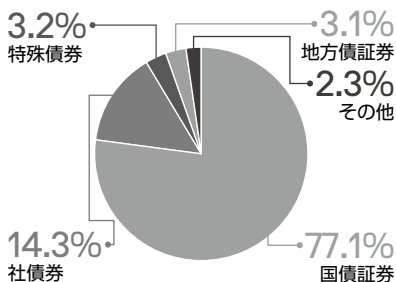
(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。なお、その他費用はファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、ファンドに対応するものを含まず。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○マザーファンドの組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
第153回利付国債(5年)	国債証券	日本円	日本	6.5%
第354回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	5.7
第363回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	5.2
第152回利付国債(5年)	国債証券	日本円	日本	4.3
第345回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	4.0
第53回東日本高速道路株式会社債	社債券	日本円	日本	3.7
第3回INGグループ	社債券	日本円	日本	3.7
第2回韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空円貨社債(2022)	社債券	日本円	日本	3.7
第370回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	3.7
第157回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	3.3
組入銘柄数	58銘柄			

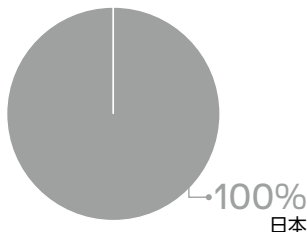
(注) 国(地域)は発行国または地域を表示しています。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。(以下同じ)
 (注) ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。(以下同じ)。

○資産別配分

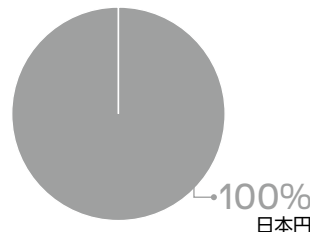


(注) 資産別配分の特殊債券には金融債券を含みます。
 (注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。
 (注) その他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

○国別配分



○通貨別配分



◎組入上位ファンドの概要

◆GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）（2023年11月27日）

GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）は、GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。

○基準価額等の推移

(2023年5月30日～2023年11月27日)



(注) ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。
 (注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○1万口当たりの費用明細

(2023年5月30日～2023年11月27日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	175 (158) (2) (15)	0.388 (0.350) (0.005) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	17 (17)	0.038 (0.038)
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	5 (5) (0)	0.011 (0.011) (0.001)
合計	197	0.437

期中の平均基準価額は、45,146円です。

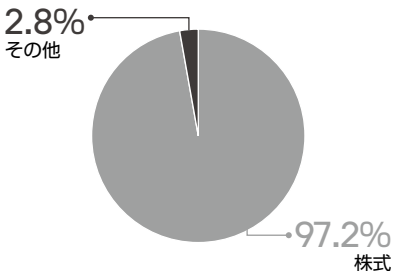
(注) 項目の概要については、前配当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。なお、売買手数料およびその他費用はファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、ファンドに対応するものを含まず。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○マザーファンドの組入上位10銘柄

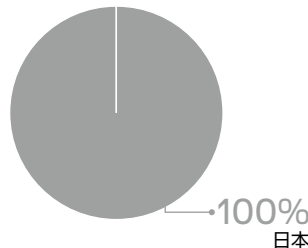
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
伊藤忠商事	卸売業	日本円	日本	5.7%
日本電信電話	情報・通信業	日本円	日本	5.7
信越化学工業	化学	日本円	日本	5.6
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	4.6
トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	日本	4.5
ソニーグループ	電気機器	日本円	日本	4.4
東京海上ホールディングス	保険業	日本円	日本	3.9
スズキ	輸送用機器	日本円	日本	3.5
ルネサスエレクトロニクス	電気機器	日本円	日本	3.1
豊田通商	卸売業	日本円	日本	3.0
組入銘柄数			56銘柄	

(注) 国（地域）は発行国または地域を表示しています。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です（以下同じ）。
 (注) ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています（以下同じ）。

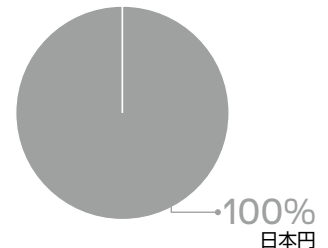
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。
 (注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。

余白

余白

